

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号)

日本食品化工株式会社富士工場  
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場  
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

日本食品化工株式会社九州事業所  
(福岡県福岡市東区箱崎ふ頭六丁目11番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	40,544	44,397	52,606
経常利益	(百万円)	1,045	410	838
四半期(当期)純利益	(百万円)	261	213	44
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22	34	114
純資産額	(百万円)	15,946	15,696	15,854
総資産額	(百万円)	39,904	39,924	39,754
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.64	8.67	1.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	40.0	39.3	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	200	1,078	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,055	1,074	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	953	76	911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,297	2,725	2,797

回次		第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	0.20	10.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載していません。

4 第90期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷からは徐々に回復が見られるものの、欧州の債務問題の長期化や米国経済の回復遅延などによる急激な円高や株価の低迷、さらにはタイで発生した大洪水による日本企業の生産拠点の活動停止などから国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は期初736.00セント/ブッシェルで始まりましたが、11/12年産とうもろこしの作付けが遅延する見通しであったことなどから6月には787.00セント/ブッシェルまで上伸しました。しかし、6月末に米国農務省が発表した作付面積および全米四半期在庫が予想を上回る内容であったことや欧州の債務問題の長期化などから大手投機筋を中心にリスク回避の動きが活発化し、8月下旬以降は下落に転じました。その後は、欧州の債務問題の長期化や米国産とうもろこしの需要減退、中国など米国以外の国のとうもろこしが豊作であったことなどから10月以降は概ね580~650セント/ブッシェルの範囲で推移し、第3四半期末時点では646.50セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場(WTI)は期初107.94ドル/バレルで始まりましたが、中東や北アフリカの情勢不安を背景にした原油の供給懸念などから4月末には113.93ドル/バレルまで上昇しました。しかし、欧州の債務問題や国際エネルギー機関(IEA)による戦略石油備蓄の放出決定などから下落に転じ、その後も欧州の債務問題の長期化などからリスク回避の動きが活発化し、10月上旬には75ドル/バレル台まで下落しました。11月以降はイラクの核開発問題に端を発した中東情勢の緊迫化から高騰し、第3四半期末時点では98.83ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初70ドル/トン近辺で始まりましたが、長引く中東情勢の悪化による船舶燃料価格の上昇や震災後の福島原発問題の影響で日本への寄港に難色を示す船会社もあったことから、日本向けの海上運賃は堅調に推移しました。その後、8月後半には、中国の石炭および鉄鉱石の輸入量の増加に伴い、一時的に上昇する場面もありましたが、昨年からの新造船の市場への大量投入やばら積み貨物の荷動きの鈍化などの影響から再び下落し、第3四半期末時点では60ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初84.48円/ドルで始まり、震災後の日本景気の悪化懸念などから一時86.44円/ドルとなりましたが、欧州の債務問題によるリスク回避の動きから78円/ドル台まで円高が進みました。その後、8月と10月に政府・日銀による円売り介入が実施され一時的に円安が進んだものの、欧州の債務問題や米国の超低金利政策の長期化予想などから78~79円台を中心に一進一退の展開となり、第3四半期末時点では78.74円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化および物流コスト削減に継続的に取り組むとともに、引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、当初は震災の影響による包材資材不足のため、当社の大口取引先である飲料メーカーの生産数量の減少が懸念されましたが、4月中旬以降は包材資材不足も解消され、5月の連休以降は、夏場の節電に備えた各飲料メーカーの前倒し生産による増産により清涼飲料向け糖化製品の販売数量は急激に回復しました。また、例年になく早い梅雨明けとその後の猛暑により、スポーツ飲料等の販売が好調に推移したため、当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が大幅に増加しました。一方、製紙向け等の工業用澱粉は一部の製紙メーカーが震災の影響を受けたことから販売数量は減少し、また、8月中旬から9月にかけて暑さが和らいだことにより、清涼飲料向け糖化製品の販売数量も急速に減退し、秋以降も販売数量が低調に推移しましたが、8月上旬までの糖化製品の販売が好調であったことにより増収となりました。

収益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う全製品に対する販売価格の改定が徐々に浸透し、収益は改善しつつありましたが、7月以降も続いた原料とうもろこし価格の高騰による原料コストの増加分を吸収するまでには至らず減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は443億9千万円となり前年同期比38億5千万円（9.5%）の増収、営業利益は1億8千万円と前年同期比9億1千万円（83.1%）の減益、経常利益は4億1千万円と前年同期比6億3千万円（60.8%）の減益、四半期純利益は2億1千万円と前年同期比4千万円（18.5%）の減益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

#### （澱粉部門）

澱粉部門は、震災の影響から製紙向け工業用澱粉の販売数量が減少しましたが、販売価格の改定により、売上高は114億1千万円と前年同期比6億8千万円（6.4%）の増収となりました。

#### （糖化品部門）

糖化品部門は、8月中旬以降に飲料メーカーによる生産調整があったものの、各飲料メーカーによる震災後の復興支援のための清涼飲料等の増産や、節電に備えた在庫積み上げのための前倒し生産の増産に加え、早い梅雨明けとその後の猛暑から当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が好調に推移したことにより、売上高は270億3千万円と前年同期比25億5千万円（10.4%）の増収となりました。

#### （ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、全般的に販売数量が落ち込んだことから、売上高は13億8千万円と前年同期比4千万円（3.1%）の減収となりました。

#### （副産物部門）

副産物部門は、全般的に販売数量が増加したことにより、売上高は45億6千万円と前年同期比6億5千万円（16.8%）の増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、27億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して7千万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10億7千万円(前年同期比437.0%増)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益5億3千万円に減価償却費16億8千万円、法人税等の還付額7億4千万円を加算した額から売上債権の増加額6億3千万円、たな卸資産の増加額16億6千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億7千万円(前年同期は20億5千万円の資金獲得)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入4億3千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出14億円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7千万円(前年同期比92.0%減)となりました。

これは主として、借入金の増加(純額)7千万円から配当金の支払1億2千万円を控除した額等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は160百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、糖化品部門の生産、販売実績が増加しております。

これは、飲料メーカーによる復興支援のための増産や夏場の節電に備えた前倒し生産による増産のほか、比較的良好な天候が続いたため清涼飲料等の販売が好調に推移したことから、異性化糖等の糖化製品の販売数量が増加したことによります。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	8,674	104.3
糖化品部門	26,202	111.6
ファインケミカル部門	1,296	99.5
副産物部門	4,472	114.5
合計	40,646	109.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	11,414	106.4
糖化品部門	27,033	110.4
ファインケミカル部門	1,387	96.9
副産物部門	4,561	116.8
合計	44,397	109.5

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		32,000,000		1,600		327

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,397,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,554,000	24,554	
単元未満株式	普通株式 49,000		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		24,554	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式835株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,397,000		7,397,000	23.12
計		7,397,000		7,397,000	23.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,797	2,725
受取手形及び売掛金	10,865	11,503
商品及び製品	3,131	3,388
仕掛品	2,226	2,292
原材料及び貯蔵品	2,435	3,775
繰延税金資産	412	400
未収還付法人税等	768	-
その他	1,188	365
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,825	24,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,408	3,478
機械装置及び運搬具（純額）	5,091	5,321
工具、器具及び備品（純額）	177	160
土地	1,864	1,862
リース資産（純額）	95	82
建設仮勘定	886	610
有形固定資産合計	11,524	11,517
無形固定資産		
投資その他の資産	288	299
投資有価証券	2,954	2,570
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	958	895
その他	196	184
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	4,115	3,655
固定資産合計	15,928	15,471
資産合計	39,754	39,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,167
短期借入金	5,430	6,775
未払金	2,877	3,078
未払法人税等	-	123
賞与引当金	826	718
役員賞与引当金	6	5
その他	92	231
流動負債合計	11,428	13,100
固定負債		
長期借入金	8,637	7,363
退職給付引当金	3,095	3,022
役員退職慰労引当金	19	13
長期未払金	102	122
資産除去債務	538	540
その他	77	64
固定負債合計	12,471	11,127
負債合計	23,899	24,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	15,788	15,878
自己株式	2,144	2,144
株主資本合計	15,572	15,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	142
繰延ヘッジ損益	70	40
為替換算調整勘定	55	147
その他の包括利益累計額合計	282	34
純資産合計	15,854	15,696
負債純資産合計	39,754	39,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	40,544	44,397
売上原価	32,911	37,615
売上総利益	7,632	6,781
販売費及び一般管理費	6,537	6,596
営業利益	1,095	185
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	64	50
持分法による投資利益	64	242
試作品売却益	15	31
受取ロイヤリティ	15	19
受取保険金	5	6
その他	27	123
営業外収益合計	195	477
営業外費用		
支払利息	234	242
その他	11	10
営業外費用合計	246	252
経常利益	1,045	410
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	186
特別利益合計	1	186
特別損失		
固定資産除却損	35	32
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	9	13
ゴルフ会員権売却損	3	-
ゴルフ会員権評価損	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	-
特別損失合計	560	57
税金等調整前四半期純利益	486	539
法人税、住民税及び事業税	44	129
法人税等調整額	180	196
法人税等合計	224	326
少数株主損益調整前四半期純利益	261	213
四半期純利益	261	213

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	125
繰延ヘッジ損益	129	30
持分法適用会社に対する持分相当額	92	91
その他の包括利益合計	284	248
四半期包括利益	22	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	34
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	486	539
減価償却費	1,649	1,683
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	72
投資有価証券評価損益(は益)	9	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	186
ゴルフ会員権評価損	-	10
受取利息及び受取配当金	68	54
支払利息	234	242
持分法による投資損益(は益)	64	242
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	35	32
売上債権の増減額(は増加)	453	637
たな卸資産の増減額(は増加)	490	1,664
仕入債務の増減額(は減少)	76	27
その他	1,111	845
小計	1,799	476
利息及び配当金の受取額	115	102
利息の支払額	260	244
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,453	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	200	1,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,913	1,408
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	109	76
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	436
貸付けによる支出	5,505	1
貸付金の回収による収入	9,502	1
その他	83	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,055	1,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,400	22,100
短期借入金の返済による支出	9,900	23,000
長期借入れによる収入	500	1,600
長期借入金の返済による支出	453	628
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	483	129
リース債務の返済による支出	16	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	953	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,303	72
現金及び現金同等物の期首残高	1,994	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,297	2,725

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は160百万円減少し、法人税等調整額は171百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務	1 保証債務
金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (109百万円)	金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (78百万円)
310百万円	199百万円
(再保証)	(再保証)
金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万円)	金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (29百万円)
138百万円	74百万円
上記の債務保証は、三菱商事(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。	上記の債務保証は、三菱商事(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。
計	計
449百万円	273百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,297百万円	現金及び預金勘定 2,725百万円
現金及び現金同等物 3,297百万円	現金及び現金同等物 2,725百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	10円64銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	261	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	261	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,603	24,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、清涼飲料などに使われる異性化糖の取引に関し、独占禁止法に違反する疑いがあるとして、平成24年1月31日に公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。